積極的な自己改革への挑戦

We change their organization!!

常務理事
岩佐　哲司

JAぎふ

JAぎふ

Contents

1 中期経営計画策定
2 自己改革実践
3 組合員の意思反映
4 機構変更
5 職員の意識改革
6 農協改革への対応

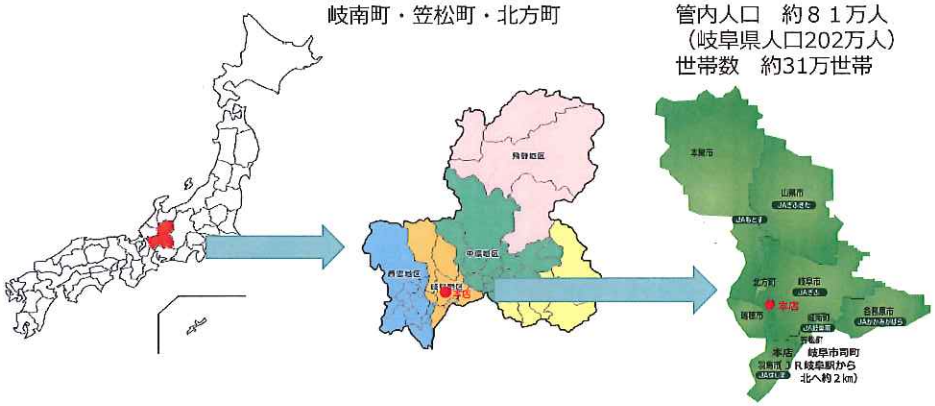
ＪＡぎふの紹介

JAぎふ

事業エリア【岐阜県】
岐阜地域（６市３町）
岐阜市・各務原市・羽島市・
瑞穂市・本巣市・山県市・
岐南町・笠松町・北方町

総面積約９９４㎢
（岐阜県総面積１０，６２０㎢）

管内人口　約８１万人
（岐阜県人口202万人）
世帯数　約31万世帯



長良川鵜飼

淡墨桜

ＪＲ岐阜駅前

中山間地域

2

ＪＡぎふの概要

JAぎふ

●設　　立　昭和38年9月4日
　　（平成２０年４月合併）
●本店所在地　岐阜県岐阜市司町３７

●組合員戸数	80,779戸	●貯金残高	9,529億円
●組合員数	101,772人	●貸出金残高	2,029億円
うち正組合員	35,743人	●長期共済保有高	２兆2,274億円
うち准組合員	66,029人	●販売品販売高	91.1億円
●役員数	48人	●購買品供給高	78.5億円
うち常勤役員	6人		
●職員数	1,039人		
うち正職員	1,016人		
●店舗・事業所等	本店・54支店69事業所		
●子会社	(株)援農ぎふ ＪＡぎふ総合サービス(株)		

平成２９年３月末現在

ＪＡぎふ本店　（岐阜市司町）

おんさい広場
（大型産直施設３か所）

★主な特産品
枝豆、柿、苺、にんじん、大根、ホウレン草　など

★ＪＡぎふイメージキャラクター「みのっ太」は６地域の特産品で誕生

エダマメ（岐阜地区）　富有柿（本巣地区）　徳田ねぎ（岐阜南地区）　アスパラガス（羽島地区）　ニンジン（各務原地区）　利平栗（岐阜北地区）

みのっ太

3

JAぎふ

Contents

1 中期経営計画策定
2 自己改革実践
3 組合員の意思反映
4 機構変更
5 職員の意識改革
6 農協改革への対応

JAぎふ

1 第３次中期経営計画策定まで

ＪＡぎふ自己改革策定・農協改革対応

JAぎふの対応

- 衝撃
- H27.8 第三次中期経営計画検討開始
- 確信
- H28.6 総代会……中期経営計画決定
農協改革対応…ロードマップ作成
- 対応協議
- H28.7 認定農業者訪問説明

政府・JAグループの動き

- H26.5 政府・与党とりまとめ
「規制改革実施計画」（農業協同組合の見直し）
「農林水産業・地域の活力創造プラン」の改訂
- H26.11 ＪＡグループ　全国・県大会決議
- H28.4 農協法改正

基本計画

中期経営計画（自己改革案）
農協改革対応ロードマップ

**やれることは
すべてやってみよう！**

JAぎふ

1 ＪＡぎふが目指す“自己改革”

ＪＡぎふ　中期３カ年経営計画

テーマ

積極的な自己改革への挑戦

サブテーマ

～地域に必要とされるＪＡであるためにトリプル1を実現する～

『販売品販売高**100億円**・新規就農者**100名**・貯金残高**1兆円**』

基本目標

- 農業者の所得増大の実現
- 総合性の発揮による地域の活性化
- 組合員と利用者に信頼される経営基盤の確立

JAぎふ

Contents

1 中期経営計画策定
2 自己改革実践
3 組合員の意思反映
4 機構変更
5 職員の意識改革
6 農協改革への対応

JAぎふ

2 農業者の所得増大の実現

取組事例

生産コスト低減に向けた取り組み

平成２６年度から生産コスト削減に向けた取組みとして、ホームセンター等の予約注文書・新聞折込み・ちらし・県内ＪＡ予約価格・インターネット通販などあらゆる先の価格調査を実施。その価格調査をもとに、相見積りや入札などの仕入れ交渉を行い、生産資材価格の引き下げを実現しました。

①平成２９年度水稲予約注文（対：ホームセンター予約価格）

★農薬　６９品目中６９品目が**最安値**
★肥料　１１品目中　８品目が**最安値**
★**除草剤キャンペーン**は３年間で約**１割**価格低減

②当用（窓口）価格

★農薬
調査対象品目で**最安値**が**40%**以上
平均価格以下の農薬は**80%**以上
★肥料
調査対象品目で**最安値**が**30%**以上
平均価格以下の肥料は**50%**以上

③物流改革による還元制度

★11月1日より**全肥料30円値下げ**（引取値引きは廃止）
★肥料・農薬は年間利用額に対し、予約注文で**3～10%**、
当用の配達に対しては**2%**の**還元**（窓口取引は対象外）

1億円のコスト削減!!

資材の大幅な価格低減でＪＡぎふの実質利用率が向上！

＊個数で100%以上の利用率を達成！！

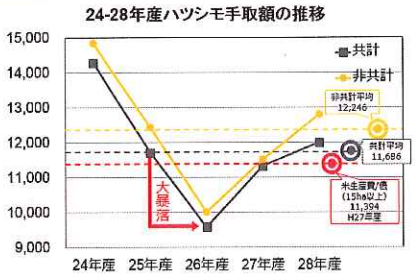
JAぎふ

2 農業者の所得増大の実現

取組事例

農業経営支援積立金

平成26年米価下落を受け
緊急支援（1億1千万円）！



今後同じような事態が発生した場合に備え、速やか・恒常的に支援するために積立金の創出を決定！

積立額50億円

①農畜産物市場価格下落対策支援
②生産資材価格高騰対策支援
③生産拡大対策支援
④新規就農・後継者対策支援
⑤農業振興活動対策支援
⇒再生産意欲の高揚や地域農業の活性化が目的！

JAぎふ

2 農業者の所得増大の実現

農業経営サポート資金

農業関連サポート資金は、農業者(個人・法人・団体)が行う強い農業と魅力ある地域農業の創造および農村地域の発展に資する資金需要に積極的に対応し、かつ農業者の経営の安定と財務の健全化を図ることを目的とした取組み。

農業関連資金

アグリサポート

■個人貸付金額　1,500万円　■貸付期間　10年以内
■法人貸付金額　3,000万円

農業者の多様な資金ニーズに対応するため・・・

■貸付金額ＵＰ　■担保より事業性を重視
■貸付期間ＵＰ　■新規就農者にも対応

H28年度に新設した農業関連資金

アグリサムライ

■個人貸付金額　5,000万円　■貸付期間　25年以内
■法人貸付金額 10,000万円

平成29年上半期実績
実行件数：81件
実行金額：4.4億円
融資残高：16.1億円

10

JAぎふ

2 農業者の所得増大の実現

生産組合等への出荷奨励金

『JAぎふに出荷する！』そんな出荷者（生産組合等）や産直施設利用者組織に対し、JA販売事業の優位性をＰＲし、遊休農地の解消や出荷販売組織の強化を図ることで、地域農業の活性化することを目的に実施する取組み。

■支出対象者

前年度にJAを通じて農産物出荷を行った組合員が所属する生産組合（振興会・部会等その他の名称も含む）及び各産直施設利用者組織

■奨励金額

H29年度　奨励金総額　2,500万円

- **①生産組合等　1,700万円**
- **②産直組織等　800万円**

JA自己改革を進めるため、
H28年度から500万円ＵＰ！

■参考（H28年度実績）

①生産組合等　販売高…3,312百万円　出荷者数…2,436名
②産直組織等　販売高…1,740百万円　出荷者数…2,055名

11

JAぎふ

2 農業者の所得増大の実現

取組事例

にんじん選果場

にんじんの生産振興・ブランド化を目指し、国市の補助を受け、各務原市の鵜沼地区に「にんじん選果場」を建設。労働力軽減による生産性の向上や長期出荷の提案を行い、農業経営の安定化に向けた取組み。

■施設概要

■竣工　H29年3月15日
■敷地面積　7,137.59㎡
■延床面積　5,533.71㎡
■能力　にんじん洗浄・選別機 9,100ケース/日

集荷・洗浄・選別・箱詰め・出荷までの全般を請け負う。

生産者は収穫したにんじんをそのまま持ち込むだけで済むため、大幅な作業の省力化へ。

■生産拡大予想

H29年度拡大予想面積　**春作付け：21ha ⇒ 25ha (4ha拡大)**
冬作付け：45ha ⇒ 54ha (9ha拡大)

12

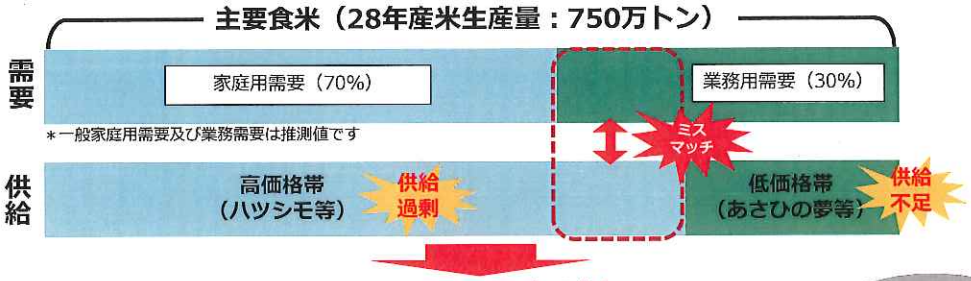
JAぎふ

2 農業者の所得増大の実現

取組事例

業務用米の複数年契約

不足する業務用米を、大手外食チェーンと連携した相対取引（生産者・ＪＡ、ＪＡ・米卸）の３者で複数年契約を締結し、不安定な米相場から生産者の経営安定を守るための取り組み。



需要に応じた生産が必要！

■導入品種は多収性品種「あさひの夢」
■契約数量
H29年産契約：5,055.5俵
H30年産契約：5,311.5俵
H31年産契約：5,580.0俵

H28年度米集荷量
170,393俵
（前年対比102.4%）
平成20年度合併以降過去最高の実績

13

JAぎふ

2 農業者の所得増大の実現

取組事例

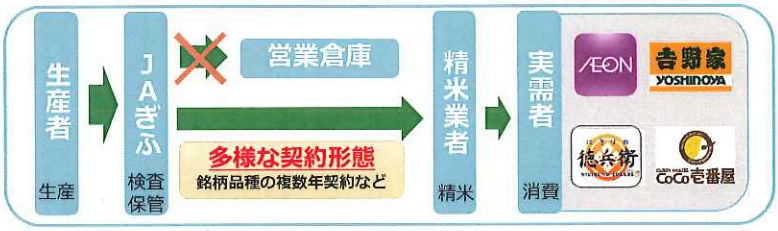
ハツシモ（銘柄品種）の複数年契約

平成３０年産の米の生産調整見直しに対応した生産環境を整えるため、『ＪＡぎふ米共計要領』を策定しました。今後の米価格の見通しが予想できない中、「生産者の手取り確保による経営安定を実現」するために、需要に応じた生産にむけ実需者との直接契約を実施。ＪＡぎふは、自らリスクを取りつつ大胆な販売展開をしていきます。

平成２９年度　複数年契約数量
４２，０００俵

★安定した農業経営に向けて再生産価格を下回らない価格設定
★全農を中心とした販路をＪＡぎふ自らが決定

販路イメージ



14

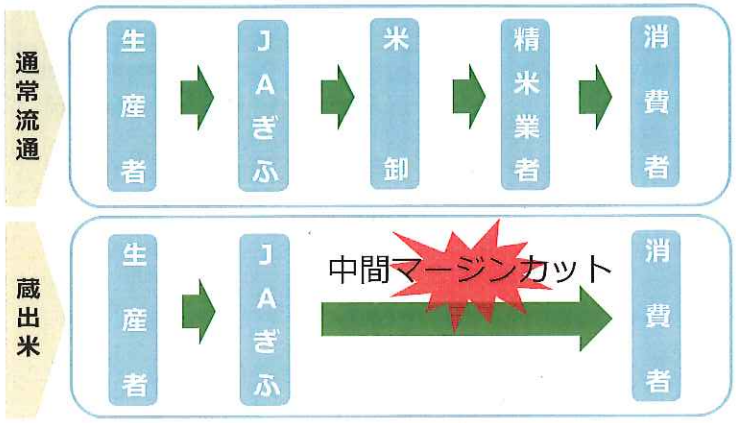
JAぎふ

2 農業者の所得増大の実現

取組事例

蔵出米

ＪＡ自らが、米倉庫から直接消費者宅へ配達し、流通コストや中間マージンを省くことにより生産者には「手取り向上」を、消費者には「より安価な米の提供」を目的とした取組みです。



Kuradashimai
蔵出米
玄米

H28年産結果

購入者：3727人
販売数：14,491袋

15

JAぎふ

2 農業者の所得増大の実現

取組事例

ＩＣＴ活用（地図情報システム）

圃場別生産履歴データの整備とともに効率的な作付計画と作業計画を作成することにより、水稲担い手の作業効率の向上をめざします。
また、平成29年度はモデル地区を選別し、担い手との農地利用調整に取り組みます。

圃場別生産履歴データの整備

＊モデル地区での圃場状況

【効果】
- ■作付計画の見える化
  ⇒大幅な時間削減
- ■作業指示書の見える化
  ⇒作業間違えの削減
- ■円滑な事業継承

地域の農地を広域的に守る！

担い手との農地利用調整会議のようす

JAぎふ

2 農業者の所得増大の実現

取組事例

経営革新ビジネスセミナー

農業者の所得増大の実現のため、経営規模拡大に意欲的な若手生産者12名に対して「経営革新ビジネスセミナー」の第1回を9月に開催しました。農業での経営意識を磨くため、経営に対する基礎知識から将来に向けた経営プランを作成、支援する内容となっています。
また、経営指導できる職員育成のためにＪＡ職員8名が参加しました。

＊今年度はイチゴ生産者の若手を対象としました。

生産者自身の想いや課題をグループ形式で討議し、
生産者同志の想いや課題を共有しました。

JAぎふ

2 農業者の所得増大の実現

取組事例

産直農産物の多様な販路

■産直農産物のインショップ

新たな販売チャネルの拡大に向け、量販店へのインショップ展開（買取り販売）に取り組みました。

■H29年度実績

量販店契約：1店舗（一日当たり5万円）

■おんさいワゴン（移動販売車）

ＪＡぎふ本店に出店することで、フードデザート地域である本店近隣住民に、管内農産物を身近に感じてもらい手軽に購入できる場を提供しています。（週３回）

一日当たり（販売時間１時間半程度）売上：約５万円

JAぎふ

2 農業者の所得増大の実現

取組事例

地域商業者との連携①

岐阜の玄関口であるＪＲ岐阜駅に隣接する商業施設「アクティブＧ」と連携し、農産物ＰＲイベントを開催。イベントの企画・運営は新採用職員に担当させ、新採用職員教育の一環とし、農産物のＰＲ・販売を通じて企画力・行動力・コミュニケーション能力の習得を目指しています。

また、農産物販売にあわせて施設内の飲食店への農産物提供をおこない、継続的な購入に繋げています。

新採用職員会議のようす

農産物と産直店ＰＲ実施

商業施設との連携によるランチフェア

JAぎふ

2 農業者の所得増大の実現

取組事例

地域商業者との連携②

産直施設では、7月の露地野菜の最盛期に価格ベースで一日当たり10万円以上の農産物が売れ残る日があります。「出荷してもらう農産物は1円でもお金にする！」との想いで、生産過剰農産物への対応の一つとして商業施設（マーサ２１）と連携し、近隣産直施設閉店後、同施設内で夜市を開催しました。

用意した２５０農産物は即完売！

新た利用者への誘致も

普段、産直営業時間に利用できない方から好評でした！

JAぎふ

2 総合性の発揮による地域の活性化

取組事例

准組合員による農の応援団となる取組み

■住宅ローン先への農産物収穫体験の実施

金融部を中心とした職員自ら、農業者や営農部の協力のもと、ＪＡぎふの特産品である「エダマメ」を栽培。その栽培した「エダマメ」で、地元農産物を知っていただき消費してもらうため、住宅ローン先に向け収穫体験を実施しました。（年2回開催予定）

（参加者）４０世帯　約100名

収穫体験のようす（8月）

次回は大根の収穫体験の予定

JAぎふ

2 総合性の発揮による地域の活性化

取組事例

ＪＡ型体験農園

ＪＡ型体験農園は、園主が開設しＪＡが支援する新しい形式の農園です。園主の農業所得向上はもちろん、利用者の農業への理解促進や市町の防災拠点・交流づくりにも役立つことを目的としています。

平成29年度　開園目標　4か所

形態
- 利用者はあくまで体験が目的であり、園主との**貸借の関係はありません。**
- 利用者は園主、ＪＡのサポートを受け**連続した農作業を体験**出来ます。

関係法令
- **関係する法令はありません。**
※園主である農業者が経営するものであり、農業委員会などへの**申請はありません。**従って**納税猶予地**であっても、開園することが出来ます。

主な特徴
- 農業経営は、原則**園主自ら**が行います。
- 園主が講習会などを通じて**利用者の指導**にあたります。
- 作付する種類や作業まで細かく決められています。
- 利用者は**高品質の農産物が収穫**できるよう指導します。
- 収穫物は、原則**利用者に買取って頂きます。**
- 利用契約は、１年ごとに行います。

○　ＪＡ助成による開設試算

初期投資額	2260千円
収　入	756千円
支　出	160千円
所　得	596千円

（２７区画（約一反）のケースで試算）　＊租税公課は除く

助成内容

①農具の無償貸与（クワやスコップなど）
②関連施設の提供（資材置場・休憩スペースなど）
③初年度の農業用資材を提供（支柱や防虫ネットなど）
④野菜栽培の資料提供（作物ごとの育て方）

22

JAぎふ

2 総合性の発揮による地域の活性化

取組事例

農園付戸建賃貸住宅の提案

「都市農業の振興・保全」方策の一環として、組合員と十分な検討を重ね農園付戸建賃貸住宅の提案を行い、平成29年4月に農園付戸建賃貸住宅８棟が完成、内覧会までにすべての入居者が決まりました。

概　要

総　工　費：約７．７６０万円
家　　賃：８．８万円
単純利回り：１０．８％
農　　園：約１６㎡（約５坪）
入　居　者：親子４人～５人のファミリー層

サポート

支店と資産相談課が連携し、入居者への栽培指導から、各種コミュニティー活動までＪＡがサポートして行っています！

23

JAぎふ

2 総合性の発揮による地域の活性化

取組事例

農山村ふるさとづくり

当ＪＡ管内の豊かな自然と農業の営みが織りなす農山村（ふるさと）を舞台に、企業と農山村が一体となり、高齢化などで耕作放棄地となった棚田を水田として甦らせようというプロジェクトです。

参加企業
Ｈ28年（４社）
⇒Ｈ29年（**8**社）

JAぎふ

2 総合性の発揮による地域の活性化

取組事例

リオレーナを活用した農産物ＰＲ

JAぎふバレーボール部『リオレーナ』が体力づくりの一環として取組む**「お米を中心とした食事トレーニング」**に、ＪＡぎふ管内産の新鮮な旬の農畜産物を多く取り入れ、安全で安心なお米や野菜を食べて強くなることで、管内農業を応援・ＰＲします。

■リオレーナとは

Rioreina

- **■全国ＪＡで唯一の「Vリーグ」所属バレーボールチーム**
- **■JAぎふや地域農業の広告塔・・・テレビ・ラジオ等に出演**
- **■地域のスポーツ振興・・・・・・バレーボール教室等開催**
- **■農業・食農のＰＲ活動・・・・・田植え・「食トレ」活動**

リオレーナの名前の由来
Rio「リオ」＝川　「リオ(川)」は、清流長良川のように清らかで優しく時に荒れ狂う
reina「レーナ」＝女王　「レーナ(reina)」は、常にトップを目指す、という願いが込められています。

■活動紹介

主に小学生を対象としたバレーボール教室を年5回以上開催。

岐阜県内でバレーボール教室を開催

地元企業と協力し、高齢化などで耕作放棄地となった棚田を甦らせるプロジェクトに参加。

「農山村のふるさとづくり」活動に参加

JAぎふ

2 総合性の発揮による地域の活性化

取組事例

未来につなげる食農活動『キューブマン』

平成28年度より管内農産物の米や野菜の普及および、消費拡大を図るために生まれたＪＡぎふの新キャラクター『キューブマン』。

このキューブマンが、管内の幼稚園及び保育園を毎月１か所訪問し、園児に直接楽しくJAぎふ管内で作られる農産物をテーマに食農活動をおこなっています。その模様を地元ＴＶ局（ぎふチャン）で毎週水曜日に３分間の番組放送しています。

幼稚園での食農活動

テレビ収録のようす

JAぎふ

2 組合員と利用者に信頼される経営基盤の確立

取組事例

★みらいＪＡ★プロジェクト

ＪＡぎふの重要世帯の位置づけを明確にするため、本店各部署が連携し協議。その協議をもとに訪問世帯を設定し、支店職員が組合員・利用者宅へ恒常的に訪問できる体制を構築します。

訪問の恒常化により重要世帯の課題・要望解決により将来に向けた経営基盤を確立することや、今後の訪問によって得られた情報を一元化を目的とした取り組みです。

■H29年度取組み

①重要世帯（訪問対象者）	⇒	各部署から対象者を選定し、総合対象世帯を設定。
②同行訪問（常勤役員、部課長）実施	⇒	支店で毎週水曜日を『家庭訪問日』と設定し、訪問活動を実施。
③重要世帯訪問での課題対応	⇒	訪問によっていただいた要望への即時対応できるシステムの構築（担当部署へのメール配信）
④訪問により得られた情報の蓄積	⇒	訪問後に訪問者が情報の入力を行う。また、ＪＡ内の利用する全事業の情報とともにデータベースの構築。（利用者情報の一元化）

JAぎふ

Contents

1 中期経営計画策定
2 自己改革実践
3 組合員の意思反映
4 機構変更
5 職員の意識改革
6 農協改革への対応

JAぎふ

3 組合員の意思反映

認定農業者への訪問

■H28年度取組み

農業者の生の声を聞き、意見や要望を経営に反映するため・・・

【訪問目的】中期経営計画の説明、意見・要望の聞き取り

■常勤役員による管内の認定農業者等（300人）への訪問
（7・8月）

■ＴＡＣ、営農担当者が担い手を中心とした農業者へ個別訪問

【訪問内容】生産拡大にむけた情報提供
新規就農者への経営・栽培相談、資金相談
などの要望・課題の解決にむけた訪問

■対応結果

- **拡大面積　：2,375a（主な品目：キャベツ 704a・ブロッコリー 414a・枝豆 224a）**
- **販売高向上：9,376万円**
- **新規就農者：24名**

JAぎふ

3 組合員の意思反映

取組事例

組合員との意見交換の実施

■H28年度取組み

■認定農業者や生産部会等との意見交換会の開催（12月）
■女性部と常勤役員との語る会（2月）
■青年部と常勤役員との語る会（3月）
■本店部課長の支店運営委員会への参加（年2回）

意見交換会のようす

■H29年度取組み

■常勤役員による管内の
　認定農業者等（約320人）への訪問（７・８月）
■支店運営委員会全体研修会の開催（８月）
■貯金残高1億円以上世帯の訪問（10月～）
　（★みらいＪＡ★プロジェクト）

研修会のようす

JAぎふ

3 組合員の意思反映

取組事例

タブレット端末（戦略箱）の導入

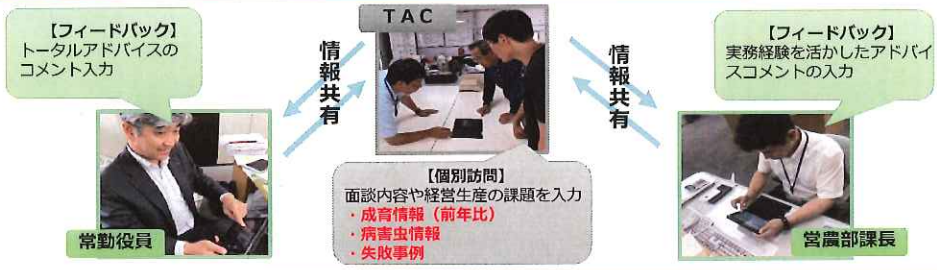
認定農業者を中心とした担い手の戸別訪問の際、収集した情報や課題を情報共有し、素早い課題解決と経営改善が行えるよう、タブレット端末（戦略箱）の導入を始めました。また、農業者の情報共有ができるようになったことで、営農次席から営農職員へ経験を活かした様々なアドバイスがしやすくなり、営農職員の育成強化にも繋がります。

■共有者

常勤役員、営農部課長、金融部課長、統括支店長、支店営農次席、
営農部次席、ＴＡＣ、農業経営サポート室

合計62台を活用中

■共有情報体制



JAぎふ

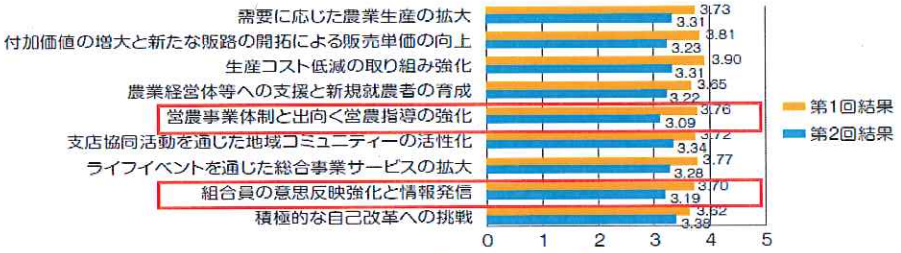
3 組合員の意思反映

組合員アンケートの実施

認定農業者や、生産部会、支店役員等を中心に『自己改革』をテーマとした中期経営計画の重点施策に対して、評価していただく目的で組合員アンケートを2回実施しました。

■H28年度実施

第1回アンケート（期待度）、第2回アンケート（満足度）結果



■期待度は高かったが、満足度が低かった項目

1．営農指導体制と出向く営農指導強化

2．組合員の意思反映強化と情報発信

JAぎふ

Contents

1 中期経営計画策定
2 自己改革実践
3 組合員の意思反映
4 機構変更
5 職員の意識改革
6 農協改革への対応

JAぎふ

4 機構変更

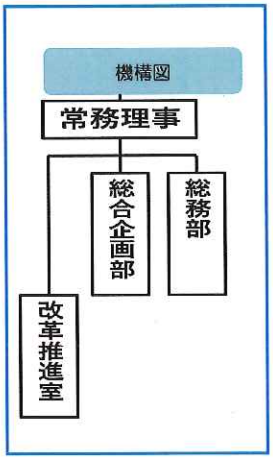
取組事例

改革推進室

H28年度より、自己改革を加速させるため、改革推進室を設置。縦割りになりがちな事業活動に横串機能を持たせ、部門・部署を横断的な取組みを行っています。また、自己改革の実践内容を職員間で共有し、改革意識の醸成と意識統一を図ります。

- 常務理事直轄の独立部署
- 新規取組みの企画・立案
- 部門間連携の調整　横串機能
- 自己改革・農協改革への対応の進捗管理

改革推進室メンバー



JAぎふ

4 機構変更

取組事例

農業経営サポート室

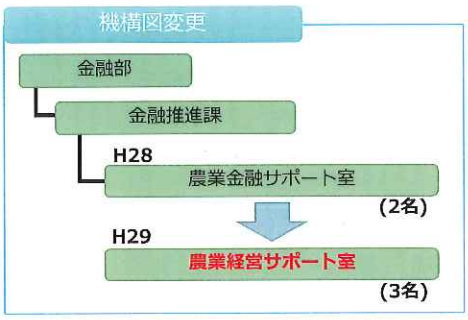
H28年度より農業融資専門部署を設置し、農業者の皆さまに対して積極的な訪問活動を展開し、農業所得増大と地域農業の発展に資することを目的に経営支援を行っています。そして、より利用しやすい農業資金の開発と提供を行い支援体制強化に努めます。

■H28年度取組

【目標】
- ■新規実行：200件
- ■純増金額：2.8億円

【実績】
- ■新規実行：119件
- ■純増金額：3.2億円

農業金融サポート室メンバー



■H29年度取組

『**農業"経営"サポート室**』へ名称を変更し、
農業経営まで踏み込んだ相談機能の確立を目指します！

JAぎふ

Contents

1 中期経営計画策定
2 自己改革実践
3 組合員の意思反映
4 機構変更
5 職員の意識改革
6 農協改革への対応

JAぎふ

5 職員の意識改革

取組事例

改革ＮＥＷＳ

ＪＡの自己改革を一層推進し、その認識と進捗状況を全役職員が共有するための役職員向け内報として2ヵ月に1回発刊しています。自己改革への想いを全役職員が共有し、改革を加速させるツールのひとつです。

日本農業新聞

■紙面内容

- 農協改革の動向、Ｑ＆Ａ
- 自己改革に向けた具体的行動
- 組合員が望む、利用したいＪＡとは　など

JAぎふ

5 職員の意識改革

働き方改革プロジェクト

★全職員が輝いて働ける職場づくりをめざして

職員が働く環境把握と労働時間等の改善に向けた方策を協議するため、働き方改善プロジェクトを設置（５月～）。全部署、職種ごとで、時間の効率化・有効活用方法など働き方全般について協議しています。

部署・職種ごとで役員への答申を実施！

■ １次答申内容（一部抜粋）

■残業を極力無くす職場環境づくりのため、窓口業全般管理できる窓口役席の設置。
■働きやすい職場環境づくりのための、所属長選挙の実施。　など

JAぎふ

Contents

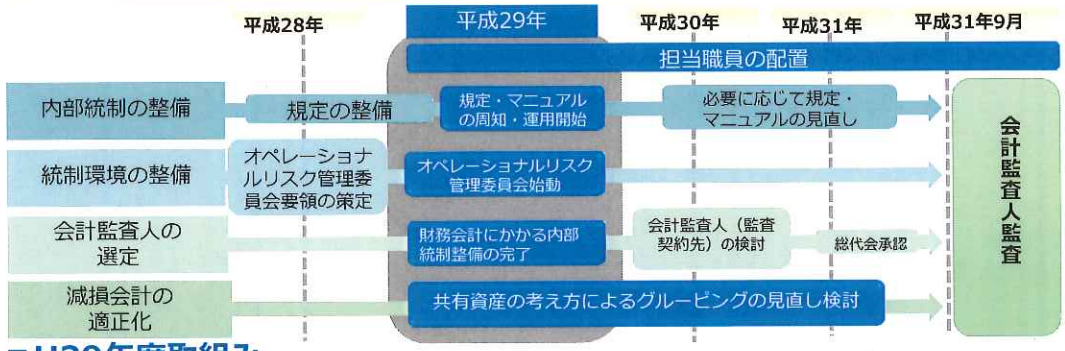
1 中期経営計画策定
2 自己改革実践
3 組合員の意思反映
4 機構変更
5 職員の意識改革
6 農協改革への対応

JAぎふ

6 農協改革への対応

取組事例

内部統制に向けて



■H29年度取組み

【4～7月】
内部統制選任担当者とコンサル（公認会計士）とともに規定・マニュアルを整備
【8月～】
職員への周知、運用確認の実施

作成したマニュアル

JAぎふ

6 農協改革への対応

取組事例

正組合員増大に向けて

■H28年度取組み

■購買利用（肥料・農薬購入）
■販売利用（米・直売所への出荷がある）
准組合員に**2,826**人に対して組合員の資格確認を実施

正組合員へ**1,732**人の資格変更

■H29年度取組み

■高額貯金世帯の准組合員・員外への組合員資格確認や新規加入の推進（資格確認フロー活用）
■職員の正組合員化（支店での農園開設、農園利用など）
■正組合員の利用度向上（メイン化）に向けた協議

JAぎふ

おわりに

着実に自己改革を実践し、組合員・地域の利用者から

「JAが無くなっては困る！」

という声があがる組織を

まずは、JA役職員みずから

そして組合員とともに目指します!

42

JAぎふ

ご清聴、ありがとうございました。

43